いきいき安心プラン畑まつど策定に向けた アンケート調査の実施について

1. アンケート調査目的

令和6年度から令和8年度までを計画期間とする「いきいき安心プランⅧまつど」の策定にあたり、介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、本市における高齢者に関する福祉・介護保険のニーズを的確に把握し、高齢者福祉・老人保健・介護保険等全般にわたる課題・問題点等を抽出・分析することにより、地域の実情や特性を生かした施策の検討に資する基礎資料を得ることを目的に実施します。

2. アンケート項目設定の視点

アンケート実施項目設定にあたり、下記項目の視点をもって検討を進めました。

(1) 新規に追加する項目について

① いきいき安心プラン畑まつどの方向性

次期計画で目指す基本理念等の検討を行いました。

② 現計画策定時との状況の変化

現計画を策定した時点から現在までの間に変化した社会情勢や、市全体の施 策方針などを踏まえて、今後新規で取り組んでいくべきこと、拡充していく べきこと等を検討しました。

(2) 回収率の向上について

前回の市民アンケート調査(1次調査)の回答率が全体的に低かったため、回収率を上げる取り組みを検討しました。

【参考】前回(プランⅧ時)の調査結果(回収率)

調査時期:令和元年12月20日~令和2年1月17日

No	調査名	設問数 ※()内は プランVI時	標本数	配布数	有効 回答者数	有効回収率 ※()内は プランVI時
1	若年者調査	115 問 (64 問)	3,000 人	2,996 人	1,004人	33.5% (45.5%)
2	一般高齢者調査	167 問 (140 問)	10,500 人	10, 486 人	5, 546 人	52.9% (54.1%)
3	事業対象者・要支援 認定者調査	180 問 (144 問)	3,000 人	3,001人	1,614人	53.8% (62.1%)
4	要介護認定者調査 (軽度)	171 問 (154 問)	3,900 人	3,889人	1,584人	40.7% (49.2%)
(5)	要介護認定者調査 (重度)	125 問 (154 問)	2,100人	2,072 人	768 人	37.1% (49.2%)

3. アンケート調査実施概要

【アンケート調査対象】

調査時期	No	調査名	調査対象	標本数	標本抽出方法
	1	若年者調査	40 歳以上 65 歳未満で介護保険の 要支援・要介護認定を受けていな い市民	3,000人	15 圏域による層化無作 為抽出 (1 圏域あたり 200 人)
	2	一般高齢者調査	65 歳以上で介護予防・日常生活支 援総合事業対象者の特定を受けて いない及び介護保険の要支援・要 介護認定を受けていない市民	10,500人	15 圏域による層化無作 為抽出(1 圏域あたり 700 人)
1次 令和4年	3	事業対象者・ 要支援認定者 調査	40 歳以上で介護予防・日常生活支援総合事業対象者の特定を受けている及び介護保険の要支援の認定を受けている市民	3,000 人	15 圏域による層化無作 為抽出(1 圏域あたり 200 人)
11 月	4	要介護認定者調査(軽度)	介護保険の要介護認定 1・2 を受け ている市民 (施設入所者除く)	6,000人	無作為抽出
	5	要介護認定者調査(重度)	介護保険の要介護認定 3・4・5 を 受けている市民(施設入所者除く)	0,000 / (無作為抽出
	6	在宅介護 実態調査	要支援・要介護認定者のうち、更 新申請・区分変更申請に伴う認定 調査を受ける者	650 人	_
1次② 令和5年 1月	7	介護事業所従事 者調査(経営 者・管理者)	介護事業所の経営者・管理者	500 人	事前調査により把握でき た対象者への悉皆調査
	8	介護事業所従事 者調査(従事 者)	介護事業所の従事者	10,500 人	事前調査により把握でき た対象者への悉皆調査
2次	9	介護事業所従事 者調査(介護支 援専門員)	介護事業所の介護支援専門員	650 人	事前調査により把握でき た対象者への悉皆調査
令和 5 年 4 月	10	町会・自治会調 査	町会長、自治会長、マンション管 理組合長等	1,000人	悉皆調査
	11)	特養入所待機者調査	特養入所待機者	1,000人	悉皆調査

【調査スケジュール(予定)】

	1次	1 次②	2 次
令和4年7月	調査票設計		
8月			
9月			
10 月	調査票印刷・封入		
11 月	帳票配布・回収	調査票設計	
12 月	データエントリ・集計	調査票印刷・封入	
令和5年1月	•	帳票配布・回収	調査票設計
2月	調査報告書作成	データエントリ・集計	Ţ
3 月		•	調査票印刷・封入
4月	·		帳票配布・回収
5月			データエントリ・集計
6 月			調査報告書作成
7月			↓
8月			*
9月			

4. 設問項目・回答方法の検討

(1) 新規に追加する項目の検討

いきいき安心プランWIまつどの基本理念等を踏まえ、各課において新規・拡充すべき施策等を検討し、施策を展開するにあたり市民アンケート調査のデータが必要であるものについて新規追加設問を設定しました。

■主な追加設問項目

1	2	3	4	(5)		
若		事	軽	重	設制(概要)	
年	般	要	要	要	設 問 (概 要)	
者	高	支	介	介		
	\bigcirc	\circ	\bigcirc		働いていない理由	
	\bigcirc	\circ	0	\circ	介護・介助が必要だが、介護・介助を受けていない理由	
	\bigcirc	\circ	0	\circ	スマホ・タブレットを活用する教室の参加状況	
	\circ	\bigcirc	\bigcirc		コロナによる外出・交流の機会が減ったことの影響	
	\circ	\bigcirc	\bigcirc		経験やスキルを生かした活動の意向	
	\circ	\bigcirc	\bigcirc		老人福祉センターの利用状況	
	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc		介護状態にならないために充実を希望するサービス	

(2)回収率向上に向けた検討

前述の通り前回の市民アンケート調査(1次調査)の回収率が全体的に下がる結果となったことを踏まえ、回答者の負担軽減や回答者の回答方法を増やすことで回収率向上を図ります。

- ① 全体的な設問の精査・削減
- ② I D付番による属性情報取得の効率化・適正化
- ③ アンケート回答方法の追加(WEBによる回答の追加)

① 全体的な設問の精査・削減

前回の市民アンケート調査の設問項目のうち下記項目を中心に再精査し、削減の検討を行いました。

- ・計画における施策や事業に反映していないもの
- ・経年比較を実施する必要がなくなったもの
- 他の設問と統合ができるもの
- ・アンケート調査以外でデータが取れるもの
- ・設問について対象とする調査に設定する必要が無いもの (例:若年者調査では設問の必要なしなど)

② I D付番による属性情報取得の効率化・適正化

アンケート調査票に I Dを符号することにより、調査票回収後、 I Dと属性情報を 突合し集計を行うことが可能となるため、アンケート調査票にあった属性情報(年齢・生年月日)の設問を削除しました。

■主な削除設問項目

1	2	3	4	(5)		
若	_	事	軽	重	⇒九 目目 (HML 0001)	
年	般	要	要	要	設 問 (概 要)	
者	高	支	介	介		
×	×	×	×	×	年齢・性別	
		×	×	×	要介護区分	
×	×	×	×	×	家族のひきこもり期間・状況	
	×	×	×		運転免許の所持状況	
	×	×	×		新聞・本の読書状況	
×	×	×	×		地域共生社会の認知度	
×	×				認知症の理解度	
×	×				市民後見協力員養成講座の参加意向	
×	×	×	×	×	配食サービスを通じた安否確認のあり方について	
	×	×	×	×	紙おむつ支給事業のあり方について	
×	×				現在(過去)の介護の実施状況	
		×	×	×	主に介護している方の介護の状況・就労状況	

③アンケート回答方法の追加(WEBによる回答の追加)

今回よりWEBアンケートによる回答を可能とし、郵送による回答、またはWEBアンケートによる回答どちらでも可能とし、回収率の向上を図ります。

資料4-1

【前回調査との設問数増減比較】

No	調査名	プランⅦ設問数 ※()内は プランⅥ時	検討後 設問数	設問数増減
1	若年者調査	115 問 (64 問)	81 問	▲34 問
2	一般高齢者調査	167 問 (140 問)	138 問	▲29 問
3	事業対象者・ 要支援認定者調査	180 問 (144 問)	142 問	▲38 問
4	要介護認定者調査 (軽度)	171 問 (154 問)	129 問	▲42 問
(5)	要介護認定者調査 (重度)	125 問 (154 問)	74 問	▲51 問